

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第65期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,459,475	8,283,188	7,621,150	6,997,170	7,726,179
経常利益又は経常損失 () (千円)	708,256	847,240	237,194	329,454	268,099
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	433,446	554,941	87,398	600,347	217,962
包括利益 (千円)	627,709	1,057,419	201,771	444,177	163,366
純資産額 (千円)	10,883,202	11,857,726	11,565,012	11,054,673	11,143,306
総資産額 (千円)	13,354,388	14,612,140	13,683,519	13,185,280	13,875,613
1株当たり純資産額 (円)	13,218.21	14,403.36	14,048.66	13,429.65	13,539.12
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	526.40	674.05	106.17	729.28	264.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	81.2	84.5	83.8	80.3
自己資本利益率 (%)	4.08	4.88	0.75	-	1.96
株価収益率 (倍)	10.77	10.46	47.47	-	24.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,922	643,868	25,270	615,618	681,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,150	503,188	833,561	156,909	412,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,200	82,774	90,841	66,172	74,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,960,142	6,199,847	5,222,265	5,582,738	5,712,203
従業員数 (名)	214	207	245	252	263
(外、平均臨時雇用者数)	(166)	(213)	(212)	(295)	(431)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,560,593	6,856,945	6,785,348	6,080,637	6,913,310
経常利益又は経常損失 (千円)	243,452	606,939	212,443	411,727	144,982
当期純利益又は当期純損失 (千円)	131,114	443,214	205,455	610,521	105,012
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	842,520
純資産額 (千円)	9,569,415	10,148,452	10,128,605	9,610,163	9,750,416
総資産額 (千円)	11,906,901	12,801,226	12,290,321	12,631,633	13,207,870
1株当たり純資産額 (円)	11,622.55	12,327.14	12,303.78	11,674.85	11,846.98
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	10.00	7.00	55.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	159.23	538.34	249.57	741.64	127.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.3	82.4	76.1	73.8
自己資本利益率 (%)	1.38	4.50	2.03	-	1.09
株価収益率 (倍)	35.61	13.10	20.19	-	49.93
配当性向 (%)	62.80	20.43	40.07	-	78.38
従業員数 (名)	152	169	181	186	190
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(196)	(194)	(181)	(176)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第64期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

7 当事業年度(第65期)の1株当たり配当55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は50.00円)、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は100円となります。)

8 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立
平成26年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
平成27年4月	執行役員制度を導入
平成27年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc. を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立

3【事業の内容】

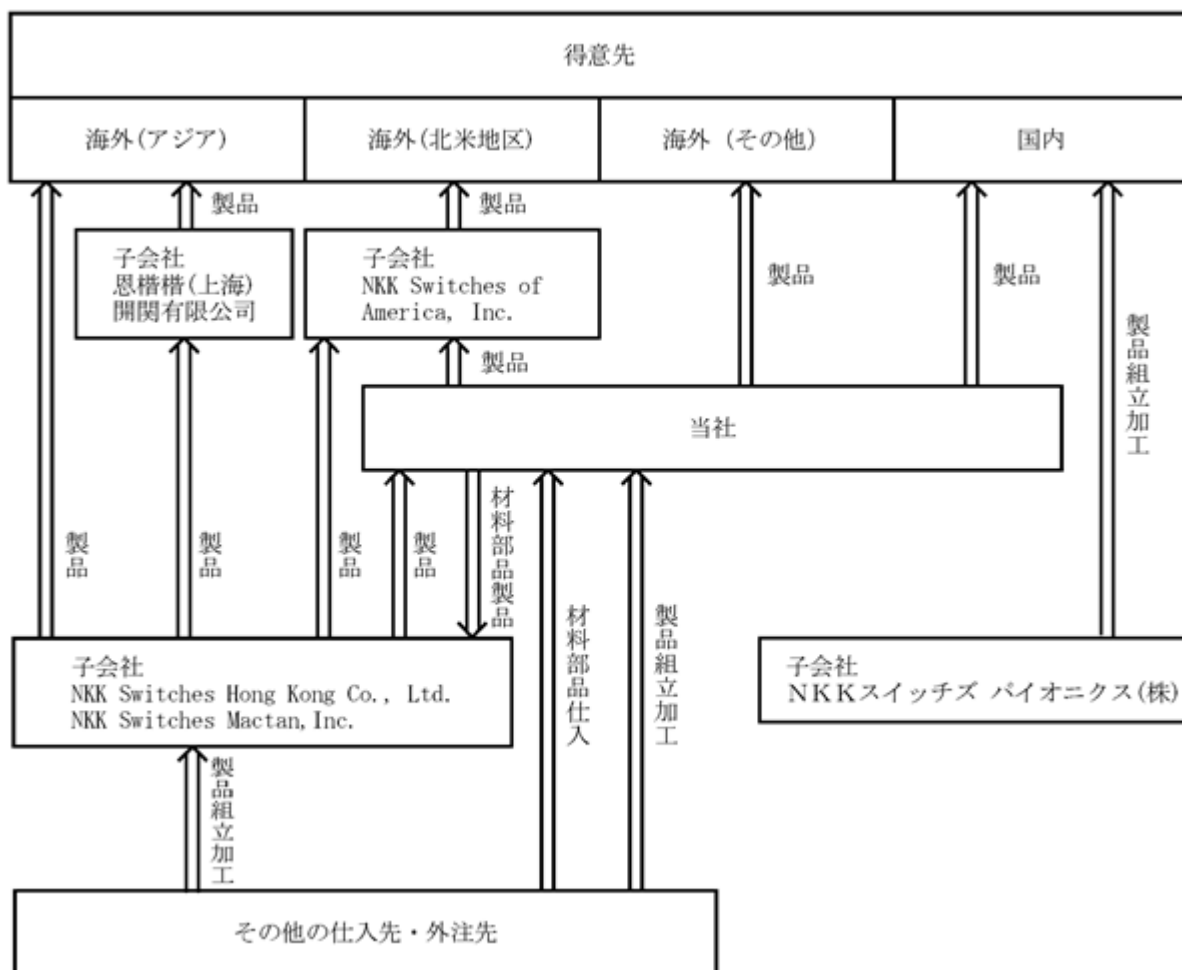
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社5社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用各種スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズ パイオニクス(株)は、外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
 子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
 子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、関係会社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズ パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司
- NKK Switches Mactan, Inc.

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株)	神奈川県横浜市戸塚区	95,000	日本	99.2	スイッチの組立加工をしております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米国	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任 - 2名
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	中国 香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工をし、香港・アジア及び関係会社に販売しております。 役員の兼任 - 2名
恩楷楷(上海)開関有限公司	中国 上海	(千人民元) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任 - 3名
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 2	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 及びNKK Switches Mactan, Inc.であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,499,239千円
	経常利益	171,071千円
	当期純利益	150,004千円
	純資産額	1,947,999千円
	総資産額	2,205,887千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	193 (184)
米 国	38 (7)
ア ジ ア	32 (240)
合 計	263 (431)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (176)	44.21	15.4	6,052

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は115名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭にグループ一体となって高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカー「品質のNKK」「技術のNKK」として社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業であり、自社が世界一になれる部分があるがどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 経営戦略等

加速するグローバル、ボーダーレス時代の中で真のグローバル企業になるために、当社グループは、平成29年4月よりスタートした新中期経営計画「Change100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、以下の6項目を基本戦略として、グループ一丸となって取り組んでまいります。

グローバル特定市場

当社グループ共通のグローバル特定市場を設定し、新商品開発や拡販にグループ全体で取り組んでまいります。

インターネットを活用した販売強化

当社グループはインターネットを活用し、小口需要の掘り起こしから量産受注へとつなげるビジネスモデルを推進してまいります。

ソリューションビジネスの確立

当社グループは単なるスイッチ販売だけではなく、スイッチに新たな価値を付加したソリューションビジネスで、価格競争に巻き込まれないビジネスモデルを確立してまいります。

マーケティング強化・開発力強化

当社グループならではのグローバルマーケティング体制を構築し、マーケティングからの新商品提案を活性化して新商品の創出に貢献すると共に、マーケティングによって得られた情報を基に売れる新商品を創出し、市場に投入してまいります。

原価低減

生産体制のあるべき姿に基づき生産移管を進めると同時に、原価の抜本的な見直しにより市場競争力のある原価を実現してまいります。

品質強化

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質保証体制を再点検し品質向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力してまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は明るさも見えるものの、米国の通商政策の先行き不透明感、新興国からの資金流出や急激な為替変動のリスク、また、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念など、景気の先行きは予断を許さない情勢が続くものと思われまます。また、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては緩やかな回復基調にあるものの、東アジア地域での地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル化・ボーダーレス化対応を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループは時代の変化に順応するためローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターと販売網の拡大を図り、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」現在では196か国で当社製品を購入できる体制を構築しました。今後はさらにネット環境を進化させることにより、ネット上で得られた情報を分析・活用し、売上の確度を上げてまいります。

販売

当社グループの販売体制は、過去から時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。しかしながらユーザーのニーズが多様化する中で、お客様の抱えておられる「困りごと」を素早くキャッチし、それに対するソリューションを提供することも重要となってきております。既存のチャネルを充実させながら、お客様との関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

生産体制

Q C D S (品質・コスト・納期・サービス)に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQ C D Sといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

納期

計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入して約5年、納期における一定の成果は得られていると考えております。しかしながら、世の中のスピード化はさらに拍車がかかり、当社が提供する納期から、お客様が要求される納期へとさらなる納期改革を推し進めてまいります。

開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかななくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかななくてはなりません。またタイムリーに市場へ新製品を投入していくために3Dプリンターや解析ソフトなど導入してまいりましたが、さらに開発期間の短縮を図るべく今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

製品品質

「品質のNKK」とお客様からは一定の評価をいただいておりますが、お客様の品質に対する要望は日増しに高まっております。我々が提供するNKK品質をもう一度点検し、お客様の要望される品質を上回る品質保証体制や生産供給体制を維持・拡充を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

海外（中国・フィリピン）での生産活動について

当社グループは、メーカーとしての市場への供給責任を果たすべくリスクを分散するため、日本・中国・フィリピンにおいて生産活動を行っており、現在、グループ全体の生産量の60%程度を海外で生産しております。これにより、工場間で補完機能を持たせることができるようになり、被災等を受けても供給責任を果たせるようになりました。その反面海外の生産活動は、地政学的リスクにより予期せぬ事態が発生し、一時的に製品供給に問題を生ずる危険があり、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高13億4千9百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が発生する場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策における先行き不透明感や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクはあるものの、個人消費の増加など堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調にあります。日本経済につきましても、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな改善傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「Change100」を平成29年4月からスタートさせ、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、5件の新製品を市場に投入すると共に、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスに取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、138億7千5百万円（前連結会計年度末比6億9千万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は27億3千2百万円（前連結会計年度末比6億1百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は111億4千3百万円（前連結会計年度末比8千8百万円の増加）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は77億2千6百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期は2億7千4百万円の営業損失）、経常利益は2億6千8百万円（前年同期は3億2千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千7百万円（前年同期は6億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

日本国内は企業収益や業況感が改善する中で設備投資が増加傾向を続けるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。こうした中、当社グループの販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比8.3%増、グループ間の取引を含んだ売上高は69億4千6百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

米国

米国においては政策運営の不確実性により安定性を欠いたものの、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。こうした中、販売体制の抜本的見直しや当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比9.9%増、為替の影響も含め24億9千9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

アジア

東アジア地域での地政学的リスクにより先行き不透明な状況ではあるものの、中国及び新興国経済については回復傾向が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を積極的に取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比15.0%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め45億7千1百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、57億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億8千1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

これは主に、仕入債務の増加5億1千2百万円、減価償却費4億4千6百万円、棚卸資産の増加による支出3億2千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億1千2百万円（前年同期比162.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額7千4百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,242,419	91.7
米 国	-	-
ア ジ ア	4,941,158	141.1
合 計	8,183,578	116.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,379,215	109.7	1,127,928	113.1
米 国	2,360,263	99.4	362,673	68.1
ア ジ ア	737,037	107.1	125,823	106.5
合 計	8,476,516	106.4	1,616,425	98.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,465,736	108.3
米 国	2,499,239	112.4
ア ジ ア	761,204	116.8
合 計	7,726,179	110.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,398,937	20.0	1,470,072	19.0
(株)日本電化工業所	979,783	14.0	1,036,287	13.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は138億7千5百万円(前連結会計年度末比6億9千万円の増加)となりました。

主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加(同1億8千6百万円の増加)、投資有価証券の増加(同1億5千5百万円の増加)、現金及び預金の増加(同1億2千9百万円の増加)、建物及び構築物の増加(同1億1千6百万円の増加)によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は27億3千2百万円(前連結会計年度末比6億1百万円の増加)となりました。

主な要因は、買掛金の増加(同4億5千3百万円の増加)、未払金の増加(同7千4百万円の増加)によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は111億4千3百万円(前連結会計年度末比8千8百万円の増加)となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加(同1億4千3百万円の増加)、その他有価証券評価差額金の増加(同1億9百万円の増加)、為替換算調整勘定の減少(同1億6千4百万円の減少)によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、海外での生産活動、為替相場の変動、投資有価証券の変動、価格競争激化、製品の欠陥等、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

こうした中、当社グループは2017年4月から新中期経営計画「Change100」をスタートさせ、産業用スイッチの分野において「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進する中で「変わる」を展開し、ここ数年の取り組みが実を結び、ファーストステージからセカンドステージへ階段を上った手応えを感じております。

今後におきましては、まだまだ予断を許さない情勢が続くものと思いますが、社会の変化以上に「変わる」にこだわり、技術力とマーケットを調和・融合させることにより新たな価値を生み出し、新規市場、新規顧客獲得、そして新ビジネスモデルの構築を目指して取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は4億2千7百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) ロータリスイッチ
- (2) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (3) 押ボタンスイッチのワイド化
- (4) 抵抗膜4線式マルチタッチパネル
- (5) 放送・音響機器スイッチのカスタム品
- (6) 液晶表示多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (7) 液晶表示モジュールのカスタム品
- (8) 車載用ロックスイッチのカスタム品
- (9) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、日本以外においての研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は4億3千7百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社及びフィリピンにおけるスイッチ生産設備の増設等8千6百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	599,435	152,251	154,960 (4,189.57)	287,974	1,194,621	190 (176)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,043	10,518	26,271 (162.26)	2,592	42,426	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	92,996	73,979	-	18,608	185,584	
営業所 (愛知県名古屋 市中村区)	日本	販売用設備	1,024	-	-	1,387	2,411	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	971	-	-	1,308	2,279	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	9,594	-	6,142 (362.31)	-	15,737	-
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	154,479	-	73,903 (686.02)	3,797	232,181	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	本社・工 場 (福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	34,025	-	30,151 (2,509.98)	-	64,177	3 (8)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,775	75	40,509 (246.73)	396	44,757	

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	65,286	-	34,869 (5,086.64)	28,379	128,534	38 (7)
			賃貸設備	16,238	-	12,896 (1,881.36)	-	29,135	
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	機械装置 他	2,436	18,766	-	24,549	45,752	10 (1)
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	-	-	-	385	385	1
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	機械装置 他	334,665	25,403	-	29,785	389,853	21 (239)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成29年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

(注) 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。これにより、発行可能株式総数は23,400,000株減少し、2,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	842,520	842,520		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は7,582,680株減少し、842,520株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	7,582,680	842,520	-	951,799	-	833,305

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	36	16	-	374	442	-
所有株式数(単元)	-	1,408	189	2,534	372	-	3,890	8,393	3,220
所有株式数の割合(%)	-	16.8	2.3	30.2	4.4	-	46.3	100.0	-

(注) 1 自己株式19,490株は「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.03
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.23
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	3.46
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.41
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.74
大橋千津子	東京都大田区	201	2.44
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.34
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.27
計	-	3,744	45.49

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式194百株(2.31%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,900	8,199	-
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	842,520	-	-
総株主の議決権	-	8,199	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,582,680株減少し、842,520株となっております。
 3 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,400	-	19,400	2.31
計	-	19,400	-	19,400	2.31

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月6日)での決議状況 (取得日 平成29年11月6日)	21	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21	126,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	813	532
当期間における取得自己株式	42	275

(注) 1 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式813株の内訳は、株式併合前792株、株式併合後21株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	0	4	-	-
その他 (株式併合による減少)	175,038	-	-	-
保有自己株式数	19,490	-	19,532	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)の内訳は株式併合後0株であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり50円、中間配当金は1株当たり5円といたしました。なお、平成29年12月に実施した中間配当1株当たり5円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して50円に相当するものと換算した場合、年間配当金は100円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	41,153	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	41,151	50.0

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額5円は、当該株式併合前の金額を記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	668	740	820	543	6,800 (543)
最低(円)	504	542	494	447	5,210 (477)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,700	6,500	6,190	6,500	6,800	6,550
最低(円)	5,210	5,530	5,820	6,080	6,250	6,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月 平成27年4月	当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 執行役員社長就任(現任)	(注)4	192
取締役		大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年5月 平成30年5月	当社入社 海外販売・マーケティング部長 グローバルセールス部長 ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長 販売部長 執行役員就任 専務執行役員就任(現任) NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長総経理(現任) 恩楷楷(上海)開関有限公司董 事長総経理(現任)	(注)3	293
取締役		塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注)4	6
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成27年4月 平成29年5月 平成30年4月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 上席執行役員就任 NKKスイッチズバイオニクス株 式会社代表取締役社長(現任) 執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役		飯塚 勇	昭和47年8月6日生	平成9年1月 平成24年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年5月 平成30年6月	当社入社 生産部長 執行責任者就任 執行役員就任(現任) NKK Switches Mactan, Inc. 取 締役社長(現任) 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		芦澤 直太郎	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 平成3年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成25年11月 平成28年6月	株式会社三菱銀行入社 アシザワ株式会社入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長(現任) アシザワ・ファインテック株式 会社設立 同社代表取締役社長(現任) 習志野商工会議所 副会頭 選任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・生産 技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		吉原重樹	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成11年8月 平成14年12月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 株式会社太陽神戸銀行入社 株式会社さくら銀行 本郷支店長 同行検査部上席検査役 株式会社三井住友銀行 人材開発部上席推進役 陽光ビルME株式会社 常務取締役 株式会社陽栄非常勤監査役 陽光ビルME株式会社取締役兼専 務執行役員 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		大畠勝彰	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月 東洋証券株式会社入社 同社執行役員就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						501

- (注) 1 取締役芦澤直太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役吉原重樹及び大畠勝彰は、社外監査役であります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役3名(大橋智成、塚正勉、飯塚勇)及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役吉原重樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役大畠勝彰の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成30年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役 職 名	氏 名
執行役員社長	大橋 智成
専務執行役員 グローバル販売統括・欧州販売担当	大橋 宏成
上席執行役員 管理担当	塚 正 勉
執行役員 ソリューション事業統括・ソリューション事業開発担当	青木 明裕
執行役員 グローバル生産統括担当	飯塚 勇
執行役員 北米販売担当	本多 正憲
執行役員 NSH生産担当	大貫 一光
執行役員 タッチパネル事業担当	中川 英司
執行責任者 アジア販売担当	斎藤 拓司
執行責任者 NSM生産担当	加藤 昌弘
執行責任者 特機事業担当	瀬下 幸陽
執行責任者 日本販売担当	木下 正明
執行責任者 R&D・品質保証担当	海老沼 博行

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業統治の体制

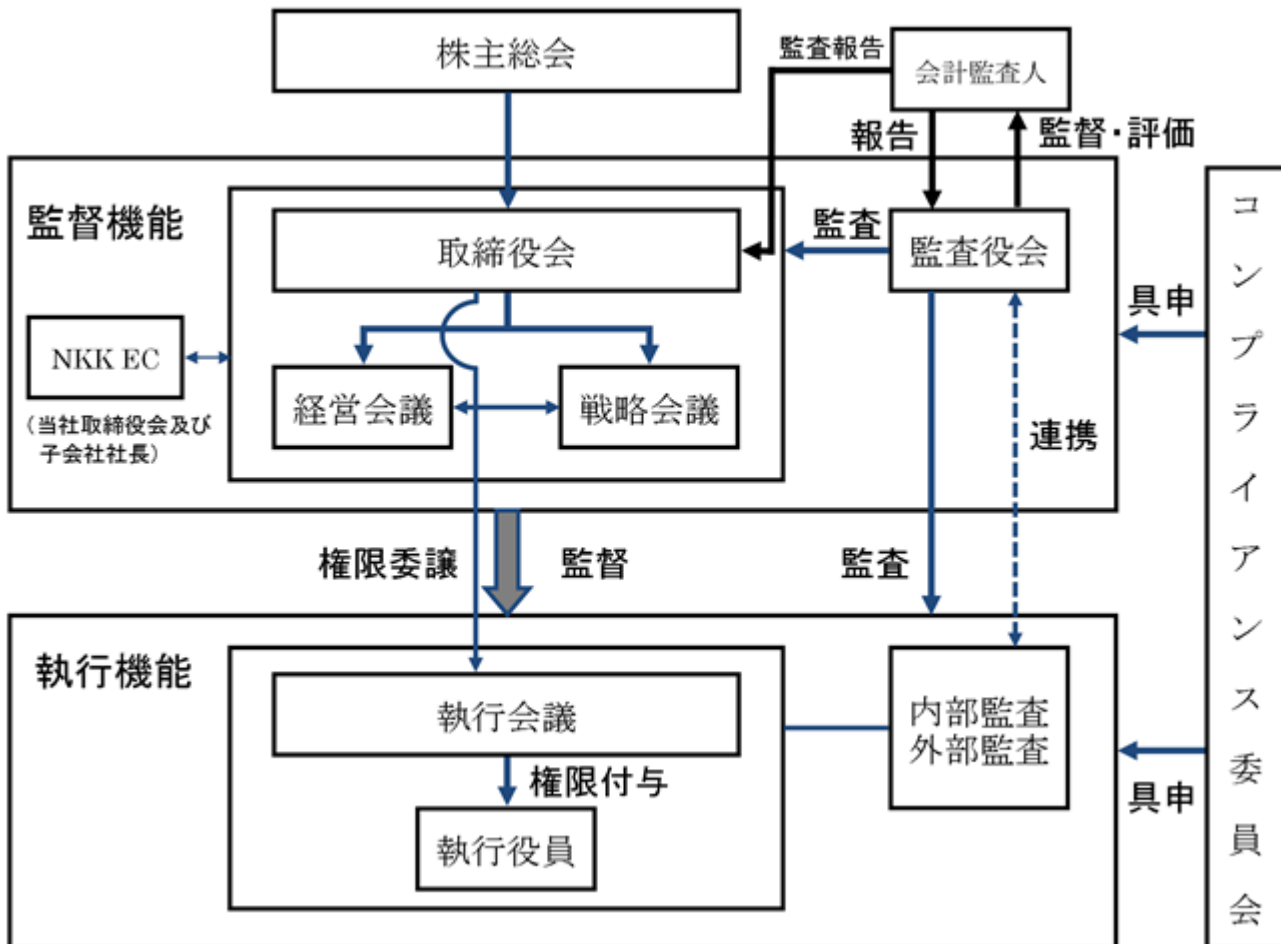
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で執行役員制度を導入し、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

取締役会は取締役5名と社外取締役1名で構成し、経営に関する意思決定機関としてグループ全体の業務執行を監視・監督する役割を担っています。取締役会のもとには、トップマネジメント層から構成される「経営会議」「戦略会議」を置き、経営方針・経営戦略の立案とグループ全体の経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しています。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会及び重要な会議などに出席し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに子会社を含むグループ全体の業務状況について監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役が活発な意見交換を行い、公正且つ適正な監査を行っております。

執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。取締役と執行役員で構成される「執行会議」を定期的開催し、機動的な経営意思決定を実現する体制を整えています。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

b. NKK EC (NKK Executive Committee)にてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しています。

c. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

d. 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

e. 経営の意志の浸透と共有を図るためマネージャーミーティングと目標達成会議を定期的に開催しています。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営監査部による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しています。

9. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b. 子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めるとしてあります。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしてあります。

11. 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いは行いません。

12. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

二．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を12回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議並びに経営会議を定期的及び適宜開催し、月次の経營業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
2. 監査役会を21回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. NKK EC(NKK Executive Committee)を2回開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
4. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
5. 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

社外取締役芦澤直太郎は、製造業経営に長年にわたって携われ、製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役吉原重樹は、金融機関における上席検査役の経験により財務会計に関する知見を有し、また事業会社における取締役兼専務執行役員の経験による企業経営の豊富な経験を持っていることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役大島勝彰は、長年にわたり上場会社で経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,834	65,234	15,000	9,600	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,764	6,164	-	600	1
社外役員	8,740	8,400	-	340	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 1,324,218千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	351,540	商取引上の関係の強化
平河ヒューテック(株)	136,000	170,136	"
(株)T&Dホールディングス	51,700	83,547	"
東洋証券(株)	316,000	81,212	"
カンダホールディングス(株)	61,000	58,133	"
(株)ナ・デックス	62,000	51,088	"
(株)寺岡製作所	112,000	45,696	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	44,899	"
菊水電子工業(株)	68,800	44,857	"
日特エンジニアリング(株)	16,000	39,856	"
ジオマテック(株)	36,600	29,682	"
ビジョン(株)	6,600	23,463	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,670	22,859	"
(株)ソディック	20,000	22,000	"
(株)建設技術研究所	15,300	17,487	"
ケル(株)	22,000	16,434	"
(株)ラックランド	8,000	16,248	"
川崎地質(株)	25,000	12,775	"
山加電業(株)	31,400	12,026	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,700	6,562	"
(株)ノエビアホールディングス	1,000	4,610	"
日本航空(株)	1,000	3,526	"
アルテック(株)	13,200	2,864	"
日本電信電話(株)	200	950	"
(株)イチネンホールディングス	800	928	"
(株)AKIBAホールディングス	2,000	666	"
(株)テー・オー・ダブリュー	520	374	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	126,000	302,148	商取引上の関係の強化
平河ビューテック(株)	136,000	183,872	"
東洋証券(株)	316,000	92,588	"
(株)T&Dホールディングス	51,700	87,295	"
(株)ナ・デックス	62,000	80,104	"
(株)寺岡製作所	112,000	75,376	"
カンダホールディングス(株)	61,000	70,760	"
菊水電子工業(株)	68,800	69,350	"
日特エンジニアリング(株)	16,000	65,920	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	49,483	"
ジオマテック(株)	36,600	40,406	"
ピジョン(株)	6,600	31,713	"
(株)ソディック	20,000	27,860	"
ケル(株)	22,000	27,170	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,670	22,770	"
(株)建設技術研究所	15,300	21,251	"
(株)ラックランド	8,000	18,896	"
(株)ETSホールディングス(山加電業(株))	31,400	16,893	"
川崎地質(株)	25,000	11,750	"
(株)ノエビアホールディングス	1,000	7,670	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,700	7,321	"
アルテック(株)	13,200	4,950	"
日本航空(株)	1,000	4,282	"
(株)イチネンホールディングス	800	1,204	"
日本電信電話(株)	200	980	"
(株)AKIBAホールディングス	2,000	540	"
(株)テー・オー・ダブリュー	520	484	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

浅野 俊治(有限責任 あずさ監査法人)

小泉 淳(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 4名

その他 5名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として15,518千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,889千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として15,872千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,678千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,738	5,712,203
受取手形及び売掛金	1,298,465	1,366,706
商品及び製品	1,059,964	1,125,585
仕掛品	87,879	87,542
原材料及び貯蔵品	1,034,970	1,221,289
繰延税金資産	82,628	167,020
前払費用	42,219	44,646
その他	198,205	258,465
貸倒引当金	2,696	2,666
流動資産合計	9,384,375	9,980,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,913	3,947,736
減価償却累計額	2,564,171	2,629,762
建物及び構築物(純額)	1,201,742	1,317,973
機械装置及び運搬具	1,561,529	1,591,559
減価償却累計額	1,281,827	1,310,565
機械装置及び運搬具(純額)	279,701	280,994
工具、器具及び備品	5,956,052	5,991,834
減価償却累計額	5,788,337	5,792,886
工具、器具及び備品(純額)	167,714	198,948
土地	382,291	379,706
建設仮勘定	131,454	39,695
有形固定資産合計	2,162,903	2,217,318
無形固定資産		
ソフトウェア	258,648	134,346
その他	7,647	26,175
無形固定資産合計	266,296	160,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,642	1,349,730
その他	177,062	167,248
投資その他の資産合計	1,371,704	1,516,978
固定資産合計	3,800,904	3,894,819
資産合計	13,185,280	13,875,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,625	1,394,318
未払法人税等	13,021	45,526
賞与引当金	102,637	106,932
役員賞与引当金	15,600	15,000
未払金	239,404	313,549
未払消費税等	3,383	975
未払費用	187,035	188,809
その他	49,433	58,158
流動負債合計	1,551,141	2,123,269
固定負債		
繰延税金負債	227,186	273,619
退職給付に係る負債	89,347	81,467
役員退職慰労引当金	147,480	158,500
その他	115,450	95,450
固定負債合計	579,464	609,037
負債合計	2,130,606	2,732,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,937,609	9,081,493
自己株式	160,746	161,400
株主資本合計	10,561,967	10,705,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,201	589,175
為替換算調整勘定	13,458	151,266
その他の包括利益累計額合計	492,659	437,908
非支配株主持分	46	200
純資産合計	11,054,673	11,143,306
負債純資産合計	13,185,280	13,875,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,997,170	7,726,179
売上原価	3 4,572,900	3 4,615,527
売上総利益	2,424,270	3,110,652
販売費及び一般管理費	1, 2 2,698,579	1, 2 2,856,422
営業利益又は営業損失()	274,309	254,229
営業外収益		
受取利息	1,109	1,011
受取配当金	26,627	24,328
受取賃貸料	17,542	22,293
スクラップ売却益	3,735	3,285
その他	7,885	17,467
営業外収益合計	56,900	68,386
営業外費用		
支払利息	1,598	1,241
売上割引	11,899	15,065
賃貸収入原価	7,435	12,169
為替差損	89,372	26,037
その他	1,738	3
営業外費用合計	112,045	54,517
経常利益又は経常損失()	329,454	268,099
特別損失		
固定資産除却損	52,253	4,125
特別損失合計	52,253	4,125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	381,707	263,974
法人税、住民税及び事業税	100,427	133,039
法人税等調整額	118,165	87,182
法人税等合計	218,593	45,857
当期純利益又は当期純損失()	600,301	218,117
非支配株主に帰属する当期純利益	46	154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	600,347	217,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	600,301	218,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,240	109,974
為替換算調整勘定	2,116	164,725
その他の包括利益合計	¹ 156,123	¹ 54,751
包括利益	444,177	163,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,223	163,211
非支配株主に係る包括利益	46	154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,603,814	160,443	11,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			65,856		65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			600,347		600,347
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	666,204	303	666,508
当期末残高	951,799	833,305	8,937,609	160,746	10,561,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320,961	15,575	336,536	-	11,565,012
当期変動額					
剰余金の配当					65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					600,347
自己株式の取得					303
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,240	2,116	156,123	46	156,170
当期変動額合計	158,240	2,116	156,123	46	510,338
当期末残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,937,609	160,746	10,561,967
当期変動額					
剰余金の配当			74,079		74,079
親会社株主に帰属する当期純利益			217,962		217,962
自己株式の取得				658	658
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	143,883	653	143,229
当期末残高	951,799	833,305	9,081,493	161,400	10,705,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673
当期変動額					
剰余金の配当					74,079
親会社株主に帰属する当期純利益					217,962
自己株式の取得					658
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,974	164,725	54,751	154	54,596
当期変動額合計	109,974	164,725	54,751	154	88,632
当期末残高	589,175	151,266	437,908	200	11,143,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	381,707	263,974
減価償却費	427,485	446,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,480	11,020
賞与引当金の増減額(は減少)	3,013	4,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	600
貸倒引当金の増減額(は減少)	204	56
固定資産除却損	52,253	4,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,178	7,880
投資有価証券売却損益(は益)	1,301	-
受取利息及び受取配当金	27,736	25,339
支払利息	1,598	1,241
為替差損益(は益)	71,430	2,941
たな卸資産の増減額(は増加)	547,157	323,671
売上債権の増減額(は増加)	13,797	123,702
未収入金の増減額(は増加)	6,581	1,282
仕入債務の増減額(は減少)	52,826	512,407
未払消費税等の増減額(は減少)	1,285	2,407
その他の資産の増減額(は増加)	49,056	114,054
その他の負債の増減額(は減少)	13,281	70,224
小計	656,947	714,886
利息及び配当金の受取額	28,221	25,339
利息の支払額	1,270	1,859
法人税等の還付額	83,349	112,503
法人税等の支払額	151,630	169,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,618	681,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	509,210	389,094
有形固定資産の除却による支出	24,414	3,432
無形固定資産の取得による支出	83,325	34,955
投資有価証券の売却による収入	148,633	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
その他	11,407	15,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,909	412,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	303	658
自己株式の売却による収入	-	4
配当金の支払額	65,869	74,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,172	74,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,063	65,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,472	129,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,222,265	5,582,738
現金及び現金同等物の期末残高	5,582,738	5,712,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下5社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社
NKK Switches of America, Inc.
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
恩楷楷(上海)開関有限公司
NKK Switches Mactan, Inc.

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点では影響額は発生していません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	70,708千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,038,891千円	1,108,307千円
福利厚生費	261,618	302,875
業務委託費	228,194	178,302
減価償却費	217,013	217,259
賞与引当金繰入額	75,008	79,287
役員賞与引当金繰入額	15,729	15,000
退職給付費用	41,655	46,226
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	11,086

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	436,100千円	427,979千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	22,523千円	24,957千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225,761千円	157,805千円
組替調整額	1,301	-
税効果調整前	227,062	157,805
税効果額	68,822	47,830
その他有価証券評価差額金	158,240	109,974
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,116	164,725
その他の包括利益合計	156,123	54,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,425,200	-	-	8,425,200
合計	8,425,200	-	-	8,425,200
自己株式				
普通株式(注)	193,090	605	-	193,695
合計	193,090	605	-	193,695

(注) 当期増加数605株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	24,696	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,926	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	8,425,200	-	7,582,680	842,520
合計	8,425,200	-	7,582,680	842,520
自己株式				
普通株式（注）3, 4	193,695	834	175,039	19,490
合計	193,695	834	175,039	19,490

（注）1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少7,582,680株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加834株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加21株及び単元未満株式の買取りによる増加813株（株式併合前792株、株式併合後21株）によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少175,039株は、株式併合による減少175,038株、単元未満株式の売渡請求による減少0株（株式併合後）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,926	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	41,153	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,151	利益剰余金	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	5,582,738千円	5,712,203千円
現金及び現金同等物	5,582,738	5,712,203

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,582,738	5,582,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,298,465	1,298,465	-
(3) 投資有価証券	1,193,465	1,193,465	-
資産計	8,074,669	8,074,669	-
(1) 買掛金	940,625	940,625	-
負債計	940,625	940,625	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,712,203	5,712,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,366,706	1,366,706	-
(3) 投資有価証券	1,348,552	1,348,552	-
資産計	8,427,463	8,427,463	-
(1) 買掛金	1,394,318	1,394,318	-
負債計	1,394,318	1,394,318	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,582,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,298,465	-	-	-
合計	6,881,203	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,712,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,366,706	-	-	-
合計	7,078,910	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,148,122	458,445	689,676
	その他	-	-	-
	小計	1,148,122	458,445	689,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,301	18,023	1,722
	その他	29,042	29,377	335
	小計	45,343	47,401	2,057
合計		1,193,465	505,847	687,618

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,311,290	462,453	848,837
	その他	-	-	-
	小計	1,311,290	462,453	848,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,750	14,016	2,266
	その他	25,511	26,659	1,147
	小計	37,261	40,676	3,414
合計		1,348,552	503,129	845,423

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	8,418	-	1,301
合計	8,418	-	1,301

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	100,526 千円	89,347 千円
退職給付費用	69,985	72,131
退職給付の支払額	1,665	-
制度への拠出額	79,499	80,011
退職給付に係る負債の期末残高	89,347	81,467

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,026,707 千円	1,051,746 千円
年金資産	937,359	970,278
非積立型制度の退職給付債務	89,347	81,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	-
退職給付に係る負債	89,347	81,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,347	81,467

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度69,985千円 当連結会計年度72,131千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,283千円 当連結会計年度1,322千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	87,590千円	83,824千円
賞与引当金限度超過額	31,161	32,066
退職給付に係る負債	27,081	24,703
役員退職慰労引当金	44,579	48,045
繰越欠損金	221,813	201,484
減損損失否認額	69,774	69,774
繰越外国税額控除	123,508	220,068
未実現利益	58,674	57,500
その他	59,298	54,198
繰延税金資産小計	723,483	791,667
評価性引当額	640,854	623,948
繰延税金資産合計	82,628	167,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,417	256,247
固定資産圧縮記帳積立金	10,044	9,588
その他	8,725	8,480
繰延税金負債合計	227,186	274,317
繰延税金資産(負債)の純額	144,557	106,599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度において は、税金等調整前当期純損 失を計上しているため、記 載を省略しております。	30.5(%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
試験研究費等の特別控除		1.3
評価性引当額の増減		3.1
外国税額		4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.8
住民税均等割		3.9
子会社との税率差異		7.1
未実現利益の消去		2.6
所得税等税額控除		1.4
法人税等還付税額		16.9
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.4

3. 米国税制改革法の成立による影響

平成29年12月22日に、米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立し、平成30年1月1日より、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,136千円、法人税等調整額は12,640千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のアパート及びオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,107円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,124千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	147,893	122,741
期中増減額	25,152	154,312
期末残高	122,741	277,054
期末時価	300,751	472,008

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、日本にある賃貸用不動産の取壊し(22,460千円)によるものと、建物の減価償却費(2,450千円)によるものであります。
 当連結会計年度の主な増加額は、日本にある賃貸用不動産の建設(163,896千円)によるものと、建物の減価償却費(7,985千円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,122,263	2,223,412	651,495	6,997,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,990,370	-	2,663,121	4,653,492
計	6,112,633	2,223,412	3,314,617	11,650,662
セグメント損失()	425,213	14,195	29,594	469,004
セグメント資産	12,662,085	2,211,684	1,922,859	16,796,629
その他の項目				
減価償却費	363,697	27,091	35,141	425,930
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,002	17,064	90,554	593,621

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,465,736	2,499,239	761,204	7,726,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,148	-	3,810,056	6,291,205
計	6,946,885	2,499,239	4,571,261	14,017,385
セグメント利益	124,317	158,014	28,945	311,277
セグメント資産	13,328,580	2,205,887	2,046,807	17,581,274
その他の項目				
減価償却費	382,071	22,170	35,670	439,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,828	19,916	80,724	437,469

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,650,662	14,017,385
セグメント間取引消去	4,653,492	6,291,205
連結財務諸表の売上高	6,997,170	7,726,179

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,004	311,277
セグメント間取引消去	194,694	57,047
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	274,309	254,229

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,796,629	17,581,274
セグメント間取引消去	3,611,349	3,705,661
連結財務諸表の資産合計	13,185,280	13,875,613

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425,930	439,913	-	-	425,930	439,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,621	437,469	-	-	593,621	437,469

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,695,591	1,856,407	1,445,172	6,997,170

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,581,224	422,388	159,291	2,162,903

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,398,937	日本
(株)日本電化工業所	979,783	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,000,393	2,170,946	1,554,839	7,726,179

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,631,964	435,605	149,747	2,217,318

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,470,072	日本
(株)日本電化工業所	1,036,287	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	13,429.65円	13,539.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	729.28円	264.81円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	600,347	217,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	600,347	217,962
普通株式の期中平均株式数(株)	823,206	823,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 預り保証金	115,000	95,000	1.30	-
合計	115,000	95,000	-	-

- (注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,829,651	3,751,499	5,789,531	7,726,179
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	79,645	113,889	275,508	263,974
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	77,676	63,305	264,780	217,962
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	94.36	76.91	321.68	264.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	94.36	17.46	244.78	56.88

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,763	4,710,780
受取手形	408,642	2,495,235
売掛金	1,999,400	1,868,058
商品及び製品	754,878	900,182
仕掛品	56,472	37,042
原材料及び貯蔵品	598,119	675,984
前払費用	29,792	31,336
繰延税金資産	35,137	125,697
関係会社短期貸付金	48,854	47,220
未収入金	1,536,212	1,713,180
その他	1,131,951	242,438
貸倒引当金	1,978	2,124
流動資産合計	8,279,246	8,845,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	701,650	839,583
構築物	13,715	21,963
機械及び装置	238,310	232,591
車両運搬具	3,996	4,157
工具、器具及び備品	123,521	130,875
土地	261,278	261,278
建設仮勘定	125,900	32,976
有形固定資産合計	1,468,373	1,523,426
無形固定資産		
ソフトウェア	248,876	145,026
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	255,666	151,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,642	1,349,730
関係会社株式	731,812	731,812
関係会社長期貸付金	535,507	448,031
その他	166,918	158,469
貸倒引当金	535	448
投資その他の資産合計	2,628,346	2,687,595
固定資産合計	4,352,386	4,362,838
資産合計	12,631,633	13,207,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,178,745	1,549,384
関係会社短期借入金	336,570	356,540
未払金	1,180,982	1,250,525
未払費用	1,148,687	1,141,073
未払法人税等	12,644	23,365
預り金	22,803	23,247
賞与引当金	101,504	105,296
役員賞与引当金	15,600	15,000
その他	10,253	9,941
流動負債合計	2,007,792	2,474,374
固定負債		
繰延税金負債	218,461	265,836
関係会社長期借入金	448,760	388,469
役員退職慰労引当金	146,160	156,700
退職給付引当金	84,845	76,622
預り保証金	115,450	95,450
固定負債合計	1,013,676	983,079
負債合計	3,021,469	3,457,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,082	22,047
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,701,604	1,733,572
利益剰余金合計	7,506,604	7,537,537
自己株式	160,746	161,400
株主資本合計	9,130,962	9,161,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,201	589,175
評価・換算差額等合計	479,201	589,175
純資産合計	9,610,163	9,750,416
負債純資産合計	12,631,633	13,207,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 6,080,637	1 6,913,310
売上原価	1 4,649,001	1 4,774,791
売上総利益	1,431,635	2,138,518
販売費及び一般管理費	2 1,884,724	2 2,031,584
営業利益又は営業損失()	453,089	106,933
営業外収益		
受取利息	1 8,852	1 8,126
受取配当金	1 55,507	1 55,404
仕入割引	321	333
受取賃貸料	6,667	14,751
スクラップ売却益	2,516	2,492
貸倒引当金戻入額	20,032	-
その他	5,263	11,134
営業外収益合計	99,160	92,242
営業外費用		
支払利息	1 9,754	1 13,314
賃貸収入原価	776	9,058
売上割引	6,075	5,402
為替差損	39,888	26,414
その他	1,302	3
営業外費用合計	57,798	54,193
経常利益又は経常損失()	411,727	144,982
特別損失		
固定資産除却損	48,160	4,125
特別損失合計	48,160	4,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	459,887	140,857
法人税、住民税及び事業税	61,324	126,860
法人税等調整額	89,308	91,015
法人税等合計	150,633	35,845
当期純利益又は当期純損失()	610,521	105,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,167	5,600,000	2,376,898	8,182,982
当期変動額								
剰余金の配当							65,856	65,856
固定資産圧縮積立金の取崩					1,084		1,084	-
当期純損失（ ）							610,521	610,521
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,084	-	675,293	676,378
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	23,082	5,600,000	1,701,604	7,506,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,443	9,807,644	320,961	320,961	10,128,605
当期変動額					
剰余金の配当		65,856			65,856
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		610,521			610,521
自己株式の取得	303	303			303
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			158,240	158,240	158,240
当期変動額合計	303	676,681	158,240	158,240	518,441
当期末残高	160,746	9,130,962	479,201	479,201	9,610,163

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	23,082	5,600,000	1,701,604	7,506,604
当期変動額								
剰余金の配当							74,079	74,079
固定資産圧縮積立金の取崩					1,035		1,035	-
当期純利益							105,012	105,012
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,035	-	31,968	30,932
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	22,047	5,600,000	1,733,572	7,537,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,746	9,130,962	479,201	479,201	9,610,163
当期変動額					
剰余金の配当		74,079			74,079
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		105,012			105,012
自己株式の取得	658	658			658
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			109,974	109,974	109,974
当期変動額合計	653	30,278	109,974	109,974	140,253
当期末残高	161,400	9,161,241	589,175	589,175	9,750,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	952,698千円	1,055,292千円
短期金銭債務	280,534	334,781

2 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	70,708千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,990,370千円	2,481,148千円
仕入高	1,722,117	2,635,583
営業取引以外の取引高	45,960	51,280

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	762,998千円	820,958千円
業務委託費	132,382	119,901
ソフトウェア償却費	100,886	112,167
賞与引当金繰入額	74,432	78,493
減価償却費	81,435	76,048
退職給付費用	40,311	44,574
役員賞与引当金繰入額	15,600	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	10,540
おおよその割合		
販売費	27%	30%
一般管理費	73%	70%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額731,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額731,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	62,949千円	69,399千円
賞与引当金限度超過額	30,999	31,915
退職給付引当金	25,716	23,224
役員退職慰労引当金	44,301	47,495
減損損失否認額	69,774	69,774
子会社株式評価損	85,502	85,502
繰越欠損金	173,118	151,155
貸倒引当金	761	779
繰越外国税額控除	123,508	220,068
その他	36,128	38,142
繰延税金資産小計	652,761	737,458
評価性引当額	617,624	611,761
繰延税金資産合計	35,137	125,697
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	208,417	256,247
固定資産圧縮積立金	10,044	9,588
繰延税金負債合計	218,461	265,836
繰延税金負債の純額	183,324	140,139

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、記載を省略 しております。	30.5 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.4
試験研究費等の特別控除		2.5
評価性引当額の増減		9.5
外国税額		8.2
住民税等均等割		7.1
所得税等税額控除		2.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	701,650	195,819	6	57,880	839,583	2,076,498
	構築物	13,715	10,170	-	1,923	21,963	70,819
	機械及び装置	238,310	67,983	1,357	72,345	232,591	1,152,720
	車両運搬具	3,996	2,317	29	2,126	4,157	49,183
	工具、器具及び備品	123,521	100,632	3,826	89,451	130,875	5,289,727
	土地	261,278	-	-	-	261,278	-
	建設仮勘定	125,900	77,784	170,707	-	32,976	-
	計	1,468,373	454,706	175,926	223,726	1,523,426	8,638,949
無形固定資産	ソフトウェア	248,876	37,155	-	159,607	126,424	-
	ソフトウェア仮勘定	-	44,252	25,650	-	18,602	-
	電話加入権	6,790	-	-	-	6,790	-
	計	255,666	81,407	25,650	159,607	151,816	-

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に本社改装費用40,805千円であります。
 2 機械及び装置の当期増加額は、主にスイッチ生産に係る機械装置等40,397千円、タッチパネル生産に係る機械装置等27,586千円によるものであります。
 3 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型の取得27,700千円、スイッチ生産に係る試験装置等25,228千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,513	2,572	2,513	2,572
賞与引当金	101,504	105,296	101,504	105,296
役員賞与引当金	15,600	15,000	15,600	15,000
役員退職慰労引当金	146,160	10,540	-	156,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第65期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出
平成29年6月29日に開催しました第64期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

NKKスイッチズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。